

はじめにー社会・政治情勢と重要な課題

米国トランプ政権による移民排斥や中国との経済戦争、英国のEU離脱やフランスの黄色ベスト運動に象徴されるように、世界中で一国主義と企業・裕福層優遇による分断と社会的不公正が広がっています。その底流には、TPPや水道民営化などのグローバル化・新自由主義の蔓延があり、その反動とも言えます。緑の党は、ドイツ、ベルギー、ルクセンブルクの自治体選挙で大躍進するなど、誰もが安心して暮らすことができる包摂社会の実現や世界の国々が一刻も早く協力して取り組むべき気候変動問題などで大きな期待を集めています。一方で、各国で移民排斥を訴える極右が台頭し、混迷を深めています。また、日露間に横たわる長年の課題であった領土問題、北朝鮮との緊張緩和など、不安定ながらも状況改善への兆しも生まれつつあります。

安倍政権は国会での自公による安定多数を背景に、関連法案の整備、防衛費の増大など戦争への準備を着々と進めています。最後の仕上げである、憲法「改悪」の動きは、2020年施行に向けた国会発議は困難になりましたが、いまだ油断できない状況が続いています。

今年10月から消費税の10%アップが予定されています。選挙対策ともいえるバラマキ対策です。増税の目的があいまいになっていますが、税の負担と社会保障のあり方を市民の間でしっかり議論することが必要です。緑の党は、まずは法人税や所得税の最高税率を元に戻す、金融所得課税の強化、環境税の導入など富裕層などへの増税を行うこと求めていきます。

働き方改革では長時間労働の改善といいつつ、高度プロフェッショナル制度を導入するなど労働条件の改善にはつながりません。また入管法改悪は人を労働力としてしか見ない発想そのものが間違っています。水道法は世界の自治体で事業の民営化を直営に戻す動きがある中での改悪でした。これらには共通して、議論なく早急に強引に法律を成立させ、市民の生活ではなく企業優先の社会をつくりあげようとする安倍政権の基本姿勢が顕著に現れています。

原発事故から8年が経過し、政府は住宅支援の打ち切りや放射能のモニタリングポストの撤去を進めるなど強引な避難者の帰還政策を行っています。

2020東京オリンピック開催にむけた、事故隠しといえます。事故被害を直視し、避難者の生活再建を最優先にした施策の実行が必要です。また、原発ゼロ、脱石炭に向けた取り組みを一層強化し、省エネルギー、再生可能エネルギー拡大などを進めます。

そのような情勢の中で、4月には統一自治体選、7月には参院選が行われます。安倍政権の暴走を水際で食い止め、暮らし優先の社会へ地方自治体の役割はますます重要になっています。緑の党では5つ星キャンペーンに積極的に取り組むなど、同じ志をもつ候補者を一人でも多く当選させるために統一自治体選に全力をあげます。そして7月参院選では、選挙区では野党統一候補の応援など、比例区では政策と政治姿勢が近い候補者を推薦・応援し、自公の国会議員を3分の2以下に追い込むために野党・市民団体と連携し取り組みます。

3.11に向けた日韓台の共同キャンペーン、G20サミット（金融・世界経済に関する首脳会合）大阪会議、環境閣僚会合（長野）での世界の緑の党と連携したアクション、秋の韓国緑の党メンバーによるスピーキングツアーなど、緑の党の国際連携を生かした独自の取り組みを行います。

【1】「緑」の政治理念を実現するために必要な活動の推進

1. 「緑」の政治理念実現のために必要な社会活動のあり方を模索しながら、NGOや市民団体と連携し、以下に取り組みます。
 - 1) 「9条」「緊急事態条項」はじめとする自民党の改憲法案を阻止し、立憲主義を守ります。「消費税10%」に反対します。「沖縄辺野古・高江米軍基地建設」「安保関連法制」「武器輸出」「TPP11」「カジノ解禁」「働き方改革関連法」「改正漁業法」等について、法制の廃止活動と共に、その施行や具体的発動の動きに対して粘り強く反対します。「種子法廃止」に対し多様な品種・種子を守るためのさまざまな動きに連携します。

東アジアの平和構築、平和への真の優先事項の議論を活発化し、武器輸入や軍事技術研究に強く反対します。
 - 2) 環境と人々の暮らしを破壊し、生命を脅かす開

発に歯止めをかけます。原発再稼働、原発輸出に反対し、規制委員会の「合格」が下された柏崎刈羽原発 6・7 号機に対する新潟県の対応（独自の検証作業等）や東海第二原発に対する周辺自治体の慎重な判断、万が一に備える安定ヨウ素剤事前配布運動を支援します。MOX 燃料含め、余剰プルトニウムの課題に取り組みます。核燃料サイクルと地層処分計画にストップをかけ、使用済み燃料や放射性廃棄物など「核のゴミ」を監視します。

パリ協定に則って、地球温暖化防止のために日本が果たすべき課題の達成に向けて取り組みます。特に石炭火力発電所建設に対し、ダイベストメント運動（化石燃料企業からの投資撤退）に連動しながら、自治体レベルでも石炭火力発電所の建設を中止に追い込むとともに、再生可能エネルギーの拡大に取り組みます。リニア中央新幹線、ダム建設、メガソーラー計画への反対活動にも取り組みます。

また、生活ゴミの 3R（リデュース、リユース、リサイクル）に加えて「発生源抑制」、ゴミを製造しない制度を求めます。

- 3) 福島原発事故の「自主避難者」に対する住宅無償提供・支援の打ち切りや帰還困難区域縮小に伴う避難者をめぐる深刻な状況などを踏まえ、原発事故子ども・被災者支援法に基づく抜本的な対策や新たな法制度の確立などをはじめ、避難者の経済的困窮や精神的苦痛に対する総合的な支援、被ばくによる健康被害や放射能汚染の最低限化、区域縮小の見直し、保養、モニタリングポスト撤去・ALPS 汚染水等海洋放出・除染ゴミ焼却やリサイクル、除染等労働者の課題について、被災地域や避難者の声と向き合いながら、被災者・避難者の人権と生活を守る活動、関連訴訟などの支援を継続します。
- 4) 多国籍企業のグローバル経済活動に抗し、地域で暮らす人々の生活を守る制度や公共サービスを守ります。子どもの貧困、格差拡大と社会保障、差別と人権等の課題に取り組みます。

「LGBT/SOGI」「女性問題・性暴力」に取り組みます。動物福祉、食の安全、第 1 次産業の大切さの見直しと農的な暮らしなど、緑の社会ビジョンの特徴的な課題について、他団体等とも連携して取り組みます。

2. 緑の（政治）思想を広め、深化させるために、出版や学習する機会をつくります。

3. 「国(省庁等)への申し入れ」「自治体陳情請願」などの政策提言的アクションを行います。
4. 供託金問題について問題提起を積極的に進め、世論の喚起を図ります。「供託金違憲訴訟」の活動に連携・支援します。
5. 「会員発プロジェクト」の新規発足と、全プロジェクトの活発な活動を支援します。
6. 緑の党が展開する社会運動キャンペーンを会員・サポーターの意向を踏まえて実施します。

【2】国政選挙及び自治体選挙への取り組み

1. 自治体選挙

4月の統一自治体選挙及び中間選挙において、緑の理念を共有し実践する議員、今後の組織運営を資金的・人脈的に支える議員、特に女性や若手議員の擁立・当選をめざします。会員・サポーター外の連携議員の拡大も含めて、公認・推薦・支持候補の擁立に積極的に取り組みます。

統一自治体選挙にむけた 5 つ星キャンペーンの成功にむけて取り組みます。

1) 候補者擁立

都道府県本部等からの働きかけを強化し、会員議員：45 人、サポーター議員：55 人、連携議員：30 人 総計：130 人をめざします。

新人候補者へのフォローを強化し、全員当選をめざします。

2) 統一自治体選挙キャンペーン

「持続可能な社会にむけて地域から希望をつくる！5 つ星キャンペーン」（実行委員会主催）について、議員・候補者 100 人以上、市民 500 人の賛同を目標に、1) と同様に積極的に働きかけを行います

2. 参議院選挙

「緑・リベラル勢力の連携と拡大」をめざし、野党共闘の一翼を担うとともに、緑の理念に近い候補者を応援します。

1) 選挙区

- ・野党共闘を前提に立憲野党を応援します
- ・野党共闘が不成立のところでは何れかの野党候補を応援します。

2) 全国比例区

緑の理念に近い複数の候補者を推薦します。

3. 衆議院選挙

衆議院解散総選挙に備えます。「緑・リベラル勢力の結集と拡大」をめざし、市民・野党共闘の一翼を担うとともに、可能な枠組みから緑の理念を持った候補の擁立をめざします。

【3】政策の検討と深化

1. 適切なタイミングでの声明等や個人署名論説を通して政治的立場の表明や内外の議論の活性化を図ります。
2. 個別政策の修正を進めるとともに、特に経済政策・社会保障政策などについては、新たな分配政策の議論とともに、本格化する人口減少と少子高齢化を迎え、労働人口構成の変化なども踏まえた観点からも議論を進める必要があります。また、安倍政権が外国人労働者の受け入れ拡大方針を示す中で、外国人実習生を含む労働条件や人権問題、多様な文化をもつ人々を受け入れる地域社会に向けた取り組みや制度づくりに向けた議論が必要です。
3. 自治体政策集について、2018年度で区切っていったん完成させ、ネット公開版は2019年4月まで適宜必要な修正を加えます。
4. 政策や政治的課題に関する政策フォーラムや学習会を企画します。各地での開催の支援なども検討します。
5. 憲法問題について、安倍政権による改憲の動きが強化されていることを踏まえ、議論・発信をさらに強化します。

【4】組織・財政基盤の強化

1. 会員・サポーター

組織基盤を強化するために新規会員 30人以上、サポーター60人以上、計90人以上の増により、現状を上回る会員・サポーター数をめざします。

また共感層を増やすためにメルマガ登録者 300人増などの取り組みを進めます。

2. 都道府県本部等

新たに2つ以上の地域で都道府県本部や準備会を立ち上げ、合わせて14以上の都道府県本部・準備会をめざします。他に活動実態に応じた支援を行います。

3. 地域代表協議会

2月、5月、11月に開催します。協議会委員の選出方法・人数について検討します。

4. 運営委員会

スカイプを利用した会議を原則、隔週で開催します。必要に応じて、集まった議論の場を設けます。総務部、財務部、組織部、広報部、国際部、社会運動部、政治・選挙部の7部体制を基本とします。

5. 事務局

常勤・非常勤職員の複数名で職員体制を構成し、効率的な配置を模索します。

6. 財政

1) 収入の部

会員・サポーターの維持と、会費の複数段階制の浸透、会費の早期納入、夏冬カンパの着実な協力により財政基盤を確保します。

クレジットカード支払い導入に向けて準備します。予算規模は、約1390万円としました。

2) 支出の部

2013年参院選の借入金は計画通りに返済し、都道府県本部への会費配分の増額ができるよう努めます。

7. 組織

1) 組織トラブル解決に向け引き続き対応していきます。特にグローバル・グリーンズ憲章の精神に反し、党の結束を乱す悪質な行動へは断固たる対応を行います。

2) 自治体議員支援のためのバックアップセミナーを年4回、スカイプ相談会を月1回ペースで実施します。党として取り組む社会運動テーマやアクション・キャンペーンと連動して「一斉質問」を実施します。個別の相談に加え、組織的な相談体制も整備します。特に新人で当選した議員への支援を強化します。

- 3) まず会員・サポーターや共感層が集まるユース世代の交流をはかります。
- 4) 女性やLGBT/SOGI についての情報発信や党内意識調査の実施を検討します。

【5】広報・コミュニケーションの活性化

1. メディア等への働きかけ

声明・談話をはじめとしたプレスリリースを着実にを行います。

2. 発行物

- 1) ニュースレターを年4回（3、6、9、12月）、会員向けに会報を年4回（2、5、8、11月）発行し、会員向けイベント・アクション情報を毎月内部連絡メールで配信します
- 2) 政治的に重要なタイミングやイベント、統一選キャンペーンなどに対応してチラシを作成します

3. ホームページ

リニューアルの検討を継続し、効果のある改善を実施します。

【6】国際連携

1. 世界の緑の党と連携し、共同声明発表、情報交換、イベント・アクションへの参加などに取り組みます。
2. ホームページ「世界のみどり」での情報発信、自治体議員の英語版情報更新（統一自治体選挙後）を行います。
3. 2012年版GG憲章を随時和訳ブラッシュアップします。

4. 各国緑の党メンバー等の来日時の受入れ、イベント等開催に取り組み、留学や研究などで日本に滞在する海外緑の党メンバーとの交流・情報交換をはかります。また、首都圏でのIT技術を利用した受け入れ体制を追及します。特に大阪で開催されるG20に各国緑の党メンバーが来日することを想定し、オンラインで英会話の練習（Green English Lesson）を実施し、G20における交流を促進します。

5. 2021年にアジア太平洋地域で開催予定のGG大会に向けて情報収集、実施支援をはかります。

6. 世界レベルの緑の党の交流会を将来的に実施することを検討します。

3.11に向けた日韓台の共同キャンペーン、秋の韓国緑の党メンバーによるスピーキングツアーを実施します。

7. 供託金問題を解決するための国際的アプローチとして、国連人権理事会など国際機関への働きかけを追及します。